

市川レポート (No.484)

米通商政策アップデートと今後の注目点

- 鉄鋼とアルミニウムの輸入制限適用は、カナダとメキシコを除外、他の同盟国にも除外余地を残す。
- 当初は適用に例外なしの強硬方針だったが、共和党議会などの反対もあり幾分譲歩した格好に。
- 今回もトランプ流の交渉術で米国に貿易戦争の意図はない、今後の対中通商政策も同様とみる。

鉄鋼とアルミニウムの輸入制限適用は、カナダとメキシコを除外、他の同盟国にも除外余地を残す

トランプ米大統領は3月8日、鉄鋼とアルミニウムに輸入制限の発動を命じる文書に署名しました。15日後には、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税が課されます。全ての国に適用されますが、カナダとメキシコについては、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉中のため、当面は適用が除外されることになりました。また、日本を含む同盟国にも適用除外の余地を残しています。

この結果を受け、市場ではとりあえず貿易戦争は回避されるとの期待が広がり、3月9日の日経平均株価は寄り付きから買い優勢の展開となりました。また、為替市場でも円が対主要通貨でほぼ全面安になるなど、リスクオンの動きがうかがえます。ただ、欧州連合（EU）や中国は、米国が輸入制限を発動すれば報復措置も辞さないとの考えを示していたため、今後の対応が注目されます。

【図表1：米通商政策を巡る政府要人の言動】

日付	政府要人	主な言動
3月1日	トランプ米大統領	安全保障を理由に鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げと輸入制限を表明。
3月2日	ロス米商務長官	対象国に例外を設けるべきではないとの考えを示す。
3月6日	コーン米国家経済会議委員長 ライアン米下院議長 マコネル米上院院内総務	輸入制限に強く反対し、辞任表明。 関税の対象国に例外を設けるよう求める。 例外措置の必要性に触れる。
3月7日	サンダース米大統領報道官 ロス米商務長官	カナダとメキシコに例外措置を設ける可能性があり、他の国に対してもあり得ると述べる。 NAFTA再交渉合意なら、カナダとメキシコは対象から外す可能性はあると発言。
3月8日	トランプ米大統領	鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げなどを決定。カナダとメキシコは適用外、他の同盟国にも除外余地。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

当初は適用に例外なしの強硬方針だったが、共和党議会などの反対もあり幾分譲歩した格好に

ここで、今回の米通商政策を巡る政府要人の言動を時系列でまとめてみます（図表1）。まず、トランプ米大統領が、安全保障を理由に鉄鋼とアルミニウムの関税を引き上げ、輸入制限を課す方針を表明したのは3月1日でした。続いてロス米商務長官は3月2日、適用対象国に例外を設けるべきではないとの見解を表明しました。この時点での政策方針は、保護主義的な印象を強く与えるものでした。

その後、保護主義政策に強く反対していたコーン米国家経済会議（NEC）委員長が3月6日に辞任を表明し、ライアン米下院議長やマコネル米上院院内総務から、適用除外の例外措置を設けるべきとの意見が相次ぎました。トランプ米大統領はこれらを踏まえて幾分譲歩したとみられ、サンダース米大統領報道官は3月7日、カナダとメキシコに例外措置を設ける可能性があり、他の国に対してもあり得ると述べました。

今回もトランプ流の交渉術で米国に貿易戦争の意図はない、今後の対中通商政策も同様とみる

今回の通商政策の目的は、貿易赤字の削減ではなく、中間選挙に向けた支持固めだと思われます。また関税の適用除外を盾に、カナダとメキシコに対してはNAFTA再交渉を有利に進め、同盟国に対しては他の通商分野で市場開放を求めるといふ狙いもあると推測されます。これは、強気のカードを切り、ひるむ相手から有利な条件を引き出すという、トランプ流の交渉術であり、米国にはもとより貿易戦争を仕掛ける意図はないとみています。

なお、米国は別途、対中通商政策を進めることが予想されます。すでに米通商代表部（USTR）は2017年8月より、中国による知的財産権の侵害を対象に、通商法301条に基づく不正貿易の調査を開始しています。トランプ米大統領は同法の下、不正があると判断すれば、関税引き上げや輸入制限を発動することができます。トランプ米大統領は今回と同様、中国に対しこのカードをちらつかせ、政治的、経済的な交渉を有利な条件で進めることを狙うと思われます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員